



ご相談・お問合せ

青森県経済産業部 企業立地・創出課

〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1-1
TEL.017(734)9380
MAIL ritchi@pref.aomori.lg.jp

青森県東京事務所 企業誘致課

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階
TEL.03(5212)9113
MAIL A-TOKYO@pref.aomori.lg.jp

青森県名古屋産業立地センター

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル5階
TEL.052(259)7688
MAIL a-nagoya@pref.aomori.lg.jp

青森県大阪情報センター

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第一ビル9階
TEL.06(6341)2184
MAIL a-osaka@pref.aomori.lg.jp

青森県福岡情報センター

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名1-12-60 FPGリンクス大名II7階
TEL.092(736)1129
MAIL a-fukuoka@pref.aomori.lg.jp

詳しくは、WEBサイトから

青森県産業立地ガイド

検索



<https://aomori-ritti-guide.jp/>

空き工場・オフィスバンク

青森県内で工場等の新設やオフィスの進出を検討している企業の皆様に、空き工場やオフィス、工業用地等に関する情報を提供しています。



詳しくは、WEBサイトから

青森県空き工場・オフィスバンク

検索



<https://aomori-ritti-guide.jp/bukken/>

INVESTMENT GUIDE to

AOMORI

青森県産業立地ガイド 2024





青森から始まる 新たなビジネスの可能性

三方を海で囲まれた青森県は、縄文時代から海をとおして広く世界と結ばれていました。三内丸山遺跡からの出土品は、縄文人が遠くは新潟県や長野県などまで交流していたことを物語っています。

現在の青森県は、新幹線や高速道路、港湾、空港などの交通・物流インフラで全国や世界とつながっており、広大な工業団地や手厚い支援制度なども活用しながら企業誘致を推進してきました。

近年は、なかなか終わらない物価高や急速に進行する少子高齢社会などにより、地方は厳しい経済環境に直面しています。こうした中でも、将来に渡って青森県を持続的に成長させるため、脱炭素関連や情報・デジタル関連など今後の成長が期待される分野を中心に、企業誘致活動を展開していきます。

進出される企業の皆様を支えるのは、青森県が誇る優れた若い人材です。本県の人材は、必ず企業の皆様の大きな力になると確信しています。また、本県に進出した後も企業の皆様に寄り添い、事業の継続・拡大をサポートしてまいります。

企業の皆様にはぜひ一度、青森県にお越しいただき、本県の立地環境を実感していただきたいと思います。そして、進出された企業の皆様と交流を進め、若者たちが輝く「青森新時代」を実現できれば誠に幸いです。

皆様の御来県と本県への進出を心よりお待ちしております。

青森県知事
宮下 宗一郎



白神山地



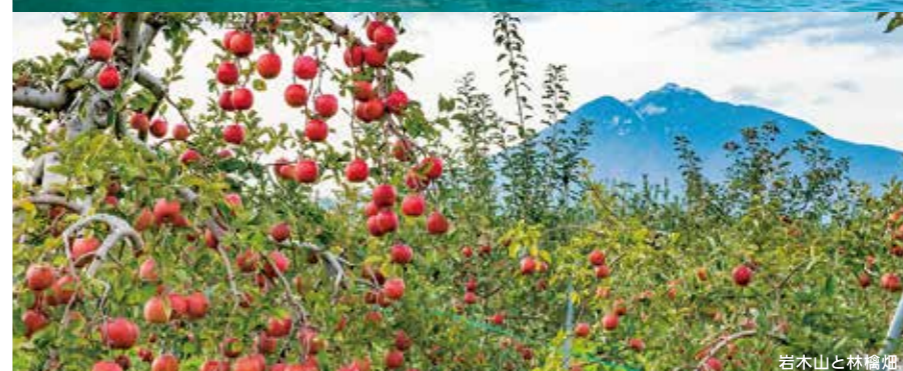
十和田湖



三内丸山遺跡



仏ヶ浦



岩木山と林檎畑



種差海岸

青森県の概要

- 人口 / **118.5**万人 (令和5年10月1日現在)
- 市町村数 / 40市町村
- 製造品出荷額等 / **1兆6,947**億円 (令和3年)
- 太平洋・日本海・津軽海峡に囲まれ、世界自然遺産「白神山地」や奥入瀬渓流など豊かな自然に恵まれた地域
- 収穫量日本一のりんごやにんにく、新鮮なマグロやイカ、ホタテ、健康的に育てられたあもり和牛など食資源が多様で豊富!
- 世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」や弘前城などの歴史文化遺産、ねぶた祭りやえんぶりなどの伝統行事や芸能が大切に受け継がれている

CONTENTS

03 アクセス・工業団地

- 空港 ○新幹線 ○高速道路・高規格幹線道路
- 八戸港 ○工業団地

07 産業特性

- ものづくり関連産業 ○情報・デジタル関連産業
- 農林水産関連産業

09 雇用環境・教育機関

- 人口 ○雇用環境 ○働きやすさ
- 主な大学・教育機関

11 自然環境・リスクヘッジ

- 過ごしやすい涼やかな気候 ○夏の暮らしやすさ
- 降雪量が少ない県南地域 ○自然災害リスク

13 生活環境

- 子育て環境 ○教育環境 ○住環境

15 支援制度

- 補助金制度 ○給付金制度 ○優遇制度

19 人材確保支援

- 求人広告の掲載支援 ○企業紹介冊子の作成
- 採用活動を支援 ○就職希望者とのマッチング

20 連携機関

- 21あもり産業総合支援センター
- 青森県産業技術センター

START in AOMORI アクセス・工業団地

充実した交通インフラにより、各主要都市と迅速なアクセスが可能ですが、また、豊富な工業団地が企業の皆様を支えます



空港 青森空港・三沢空港の2つの空港と国内主要都市が約90分以内で結ばれ、首都圏や中京・関西圏から県内主要都市への日帰りが可能です。また国際線ターミナルを備えた青森空港からはソウル・台北へもアクセスしています。

青森空港	三沢空港																
<table border="1"> <tr> <td>東京 (羽田)</td> <td>JAL</td> <td>約80分</td> <td>1日6往復</td> </tr> <tr> <td>名古屋 (小牧)</td> <td>FDA</td> <td>約80分</td> <td>1日3往復</td> </tr> </table>	東京 (羽田)	JAL	約80分	1日6往復	名古屋 (小牧)	FDA	約80分	1日3往復	<table border="1"> <tr> <td>大阪 (伊丹)</td> <td>JAL・ANA</td> <td>約90分</td> <td>1日7往復</td> </tr> <tr> <td>神戸</td> <td>FDA</td> <td>約95分</td> <td>1日1往復</td> </tr> </table>	大阪 (伊丹)	JAL・ANA	約90分	1日7往復	神戸	FDA	約95分	1日1往復
東京 (羽田)	JAL	約80分	1日6往復														
名古屋 (小牧)	FDA	約80分	1日3往復														
大阪 (伊丹)	JAL・ANA	約90分	1日7往復														
神戸	FDA	約95分	1日1往復														
<table border="1"> <tr> <td>東京 (羽田)</td> <td>JAL</td> <td>約85分</td> <td>1日4往復</td> </tr> <tr> <td>大阪 (伊丹)</td> <td>JAL</td> <td>約95分</td> <td>1日1往復</td> </tr> </table>	東京 (羽田)	JAL	約85分	1日4往復	大阪 (伊丹)	JAL	約95分	1日1往復									
東京 (羽田)	JAL	約85分	1日4往復														
大阪 (伊丹)	JAL	約95分	1日1往復														

※令和6年11月現在 ※所要時間はあくまで目安です

新幹線 東北新幹線によって、東京—新青森間は最短2時間58分で結ばれています。2016年には北海道新幹線「新青森—新函館北斗間」が開業し、最短57分でアクセスできます。

東北新幹線(最短値)	北海道新幹線(最短値)									
<table border="1"> <tr> <td>東京</td> <td>2時間58分</td> <td>新青森</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>2時間41分</td> <td>八戸</td> </tr> </table>	東京	2時間58分	新青森	東京	2時間41分	八戸	<table border="1"> <tr> <td>新函館北斗</td> <td>57分</td> <td>新青森</td> </tr> </table>	新函館北斗	57分	新青森
東京	2時間58分	新青森								
東京	2時間41分	八戸								
新函館北斗	57分	新青森								

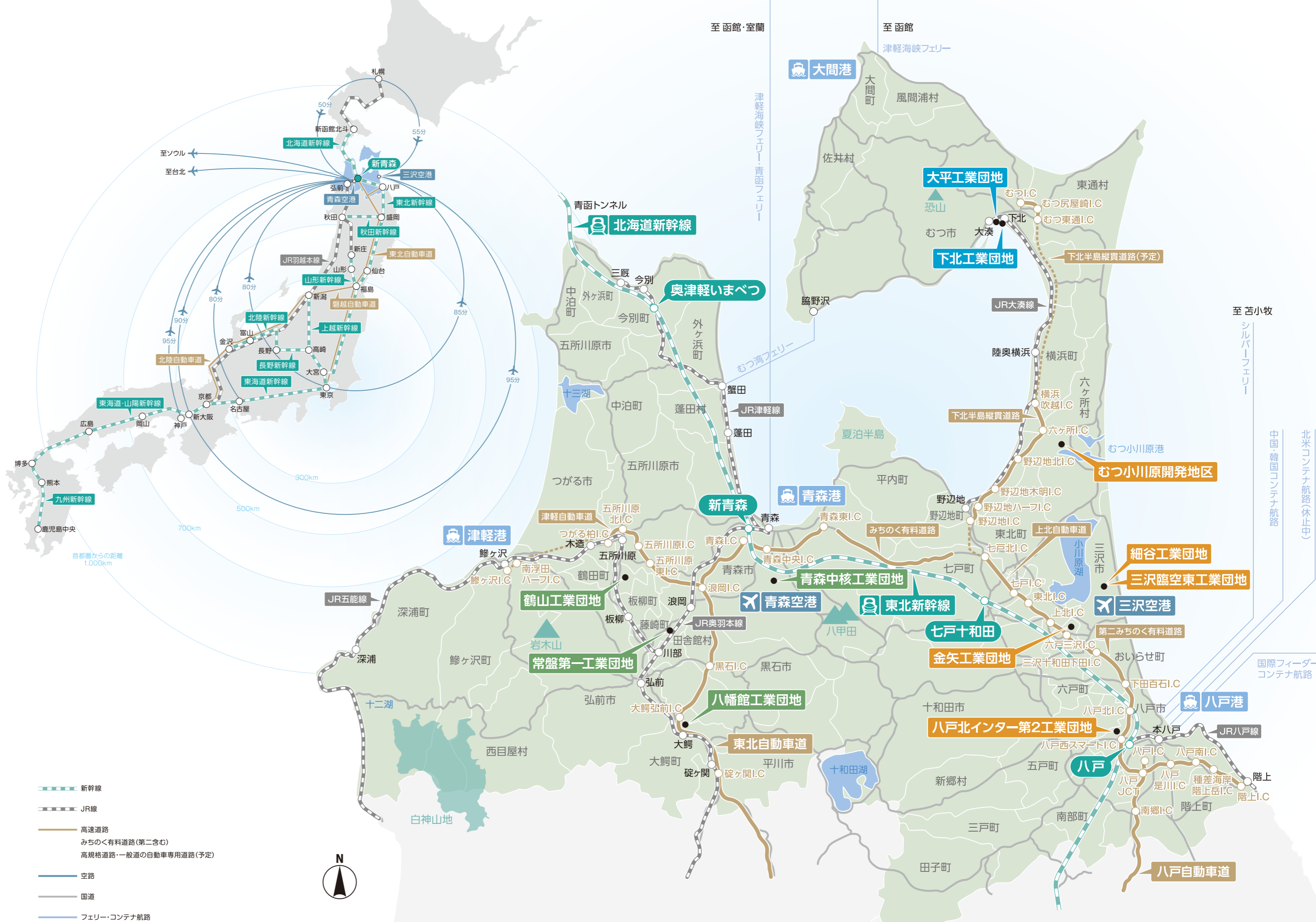
※令和6年3月16日ダイヤ改正による ※乗り継ぎ時間は含まれておりません

高速道路・高規格幹線道路 東北縦貫自動車道(弘前線・八戸線)で青森は首都圏から約7時間でアクセスできます。県内は、津軽自動車道、下北半島縦貫道路、上北自動車道、三陸沿岸道路などで結ばれ、目的地へスムーズにアクセスでき、多様な物流ニーズにも対応しています。

高速道路利用による各地域への所要時間

首都圏 (川口JCT)	約7時間20分	683.5km	青森 中央IC
首都圏 (川口JCT)	約6時間40分	631.4km	八戸IC
仙台 宮城IC	約4時間	351.1km	青森 中央IC
仙台 宮城IC	約3時間20分	299.0km	八戸IC

※令和6年11月NEXCO東日本webサイトから ※所用時間はあくまで目安です



八戸港

八戸港は海上輸送網の拠点として重要港湾に指定されており、飼料関係や製紙、金属などの基礎素材型関連、造船業、LNGターミナルなどが立地している北東北最大の工業湾です。

国際コンテナ定期航路 (令和6年9月現在)

船社名	寄港間隔	主な寄港地・仕向先
南星海運(株)	週1便(月)	中国(青島・大連)、韓国(釜山・蔚山・光陽)
高麗海運(株)		仕向先(中国・アジア・東南アジア・欧州・北米・南米・豪州ほか)
長錦商船(株)	週2便(火・土)	釜山・釜山新港
興亜海運(株)		仕向先(中国・アジア・東南アジア・極東ロシアほか)
WSL(Westwood Shipping Lines)		米国・カナダ

RORO定期航路 (令和6年5月現在)

船社名	寄港間隔	主な寄港地
プリンス海運(株)	週2便(火・木)	苫小牧・川崎・追浜・仙台
(株)フジトランスコーポレーション	4日に1便	名古屋・仙台・苫小牧
オーシャントランス(株) 栗林商船(株)	週6便(月以外)	東京・苫小牧

国際フェリー航路 (令和6年5月現在)

船社名	寄港間隔	主な寄港地
横浜コンテナライン	週1便(金)	横浜・仙台・苫小牧
井本商運	週1便(金)	横浜・東京・釜石・仙台
鈴与海運	週1便(火)	横浜・東京・苫小牧

産業特性

3つの地域が多様な産業を育み、青森ならではの産業特性を形成しています



工業団地

大規模区画が確保可能 工業団地の合計面積 **約1,830ha** (令和6年7月現在)

津軽地域

青森市
青森中核工業団地
 ■工場用地面積 64.1ha
 ■分譲可能面積 24.9ha
 ■分譲単価 10,550円/㎡~



藤崎町
常盤第一工業団地
 ■工場用地面積 10.8ha
 ■分譲可能面積 4.1ha
 ■分譲単価 応談



大鰐町
八幡館工業団地
 ■工場用地面積 8ha
 ■分譲可能面積 1.1ha
 ■分譲単価 4,100円/㎡ (応談可)



鶴田町
鶴山工業団地
 ■工場用地面積 4.4ha
 ■分譲可能面積 0.3ha
 ■分譲単価 応談



むつ市
大平工業団地
 ■工場用地面積 6.6ha
 ■分譲可能面積 2.0ha
 ■分譲単価 応談



むつ市
下北工業団地
 ■工場用地面積 15.3ha
 ■分譲可能面積 15.3ha
 ■分譲単価 応談



三沢市
細谷工業団地
 ■工場用地面積 62.4ha
 ■分譲可能面積 3.3ha
 ■分譲単価 3,000円/㎡~



三沢市
三沢臨空東工業団地
 ■工場用地面積 36.3ha
 ■分譲可能面積 35.3ha
 ■分譲単価 3,000円/㎡~



六ヶ所町
金矢工業団地
 ■工場用地面積 65.8ha
 ■分譲可能面積 29.8ha
 ■分譲単価 13,047円/㎡



六ヶ所村等
むつ小川原開発地区
 ■工場用地面積 3,290.0ha
 ■分譲可能面積 1,655.0ha
 ■分譲単価 12,000円/㎡~



八戸市
八戸北インター第2工業団地
 ■工場用地面積 約24ha
 ■分譲可能面積 約20ha
 ■分譲単価(予定) 33,000円/㎡~



津軽地域の産業特性

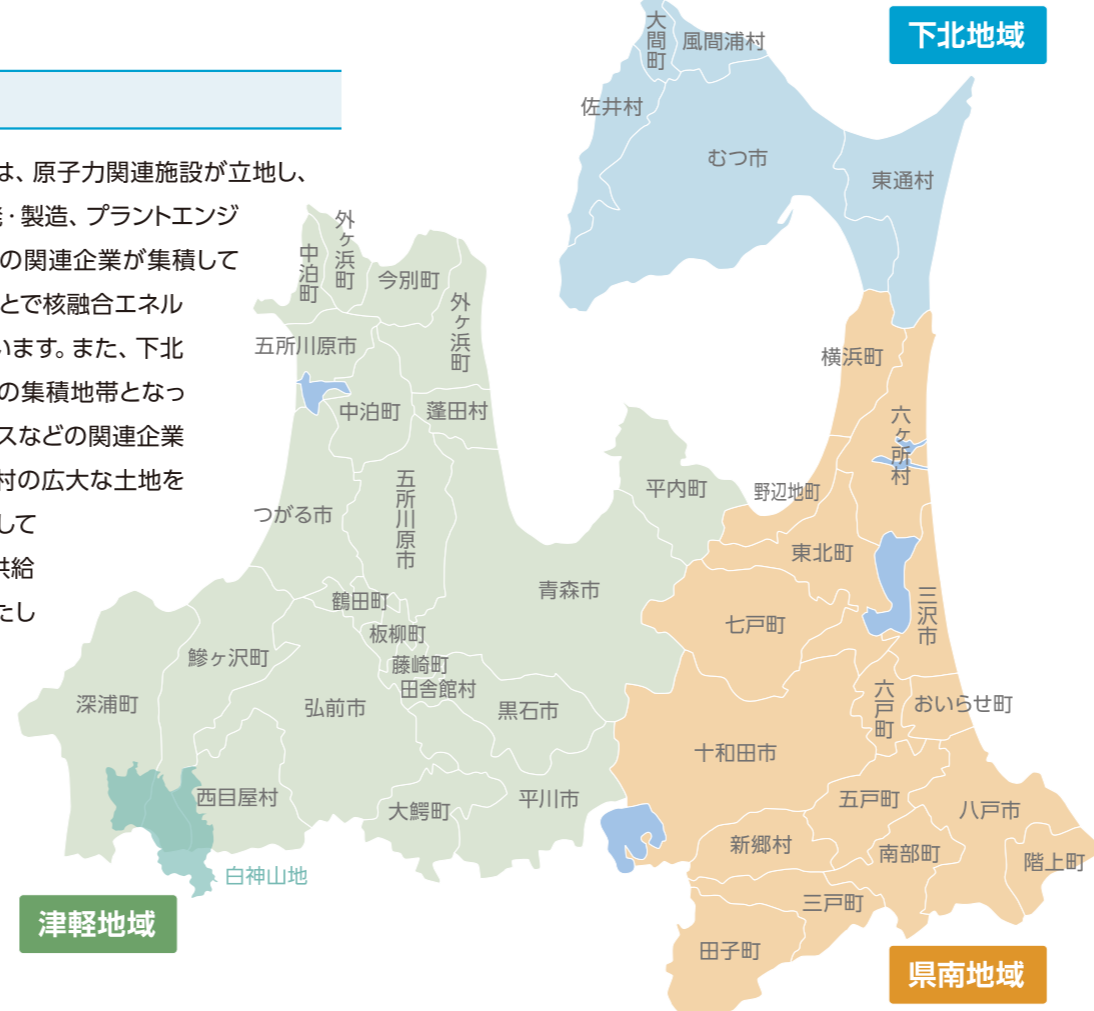
青森市や弘前市、五所川原市等を含む津軽地域では、シリコンウエハや半導体検査装置、リードフレーム、ICパッケージなどの半導体関連の企業や、コネクタやコンデンサー、水晶振動子などの電子部品関連の企業の集積が進んでいます。そのほか、医療機器や光学機器等の精密機器の企業が立地し、津軽地域の経済を支えています。

県南地域の産業特性

八戸市や十和田市、三沢市等を含む県南地域では、紙・パルプ、鉄鋼、金属、非鉄金属等の素材関連の製造業の集積が進んでいます。そのほか、IC回路やセンサ、抵抗器等の電子部品関係、サーボモーター等の電気機器関係、自動車部品や造船など多様な製造業が集積し、県南地域は本県最大の工業地帯となっています。

下北地域の産業特性

むつ市等を含む下北地域では、原子力関連施設が立地し、関連設備や部品の設計・開発・製造、プラントエンジニアリング、施設の保守などの関連企業が集積しているほか、国際的な協力のもとで核融合エネルギーの研究施設が立地しています。また、下北半島は大規模な風力発電機の集積地帯となっているため、そのメンテナンスなどの関連企業が立地しているほか、六ヶ所村の広大な土地を利用したメガソーラーが稼働しており、再生可能エネルギーの供給基地として大きな役割を果たしています。



ものづくり関連産業

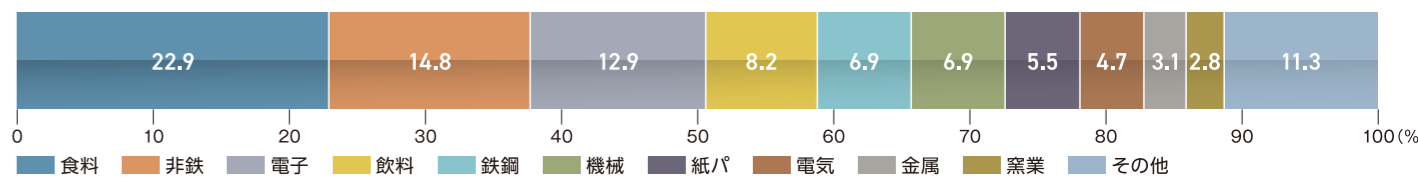
事業所数 **1,500事業所**

(令和4年6月1日現在・従業者数4人以上)
出典:総務省「経済産業省」2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)

製造品出荷額等 **1兆6,947億円**

(令和3年)

産業別製造品出荷額等の構成比



国内トップクラスの工業製品(食料品を除く)

分類	品目	出荷額	全国順位
繊維工業品	織物製成人男子・少年服 (不織布製及びレース製を含む)	52億円	5位
木材・木製品	木材チップ	80億円	3位
業務用機械器具	複写機	532億円	2位
電子部品・デバイス・電子回路	音響部品・磁気ヘッド・小形モーター	37億円	4位
	コネクタ・スイッチ・リレー	1,526億円	3位

出典:総務省「経済産業省」2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)

農林水産関連産業

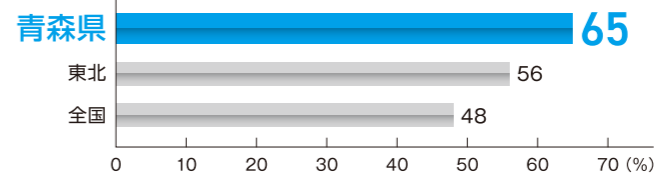
食料品の製造品出荷額等

3,952億円

出典:青森県工業[令和3年経済センサス-活動調査(製造業)青森県結果書]

全農地に占める2等級以上の割合

生産力が高い2等級以上の土壌が多く、農地が維持されていることで、品質、収量の維持・向上が可能です。地域別に特色のある土壌が分布していることにより、幅広い作物の栽培が行われています。

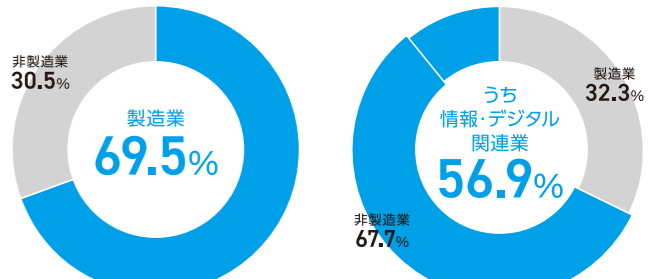


出典:青森県[令和3年度国営農林水産業の動向]

情報・デジタル関連産業

若い世代が魅力を感じ、積極的に挑戦できる働く場の創出を目指し、情報・デジタル関連産業の誘致に取り組んでいます。

企業誘致実績



昭和37年~令和6年3月現在

令和元年~令和6年3月現在

※非製造業 ソフトウェア、映像・CG、ゲーム、コンタクトセンター、デザイン、設計、ECサイトスタジオ等

※青森県経済産業部企業立地・創出課調べ

農業産出額伸び率

全国第1位 ※平成14年を基準とした伸び率は122.1%

出典:青森県[令和3年度国営農林水産業の動向]

五所川原農林高等学校GLOBAL G.A.P.承認取得

農業のグローバル化に対応できる人材を育成する五所川原農林高等学校は、2015年にリンゴで日本の高等学校では初となるGLOBAL G.A.P.認証取得、また一連の取り組みが評価され、グローバルギャップ大賞2016を受賞しました。





雇用環境・教育機関

勤勉で創造力にあふれた若い人材が進出企業の大きな力になります



人口

総人口 **1,184,558人**

(令和5年10月1日現在)
出典:青森県「令和5年青森県の人口」

生産年齢人口 **635,628人**

(令和5年10月1日現在)



雇用環境

採用しやすい環境

新卒者の求人倍率 **2.62倍**

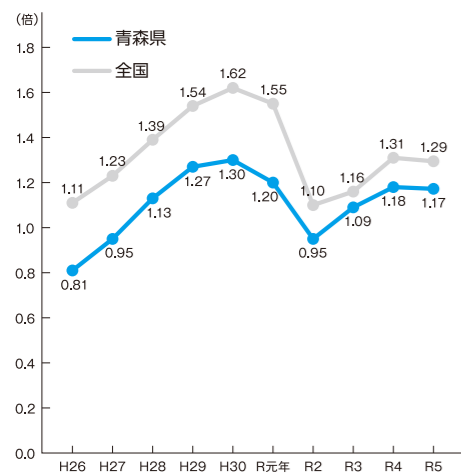
(全国で9番目に低い倍率)
出典:厚生労働省「令和5年高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」(令和6年3月末現在)

県内就職率

高校新卒者の県内就職率 **58.2%**

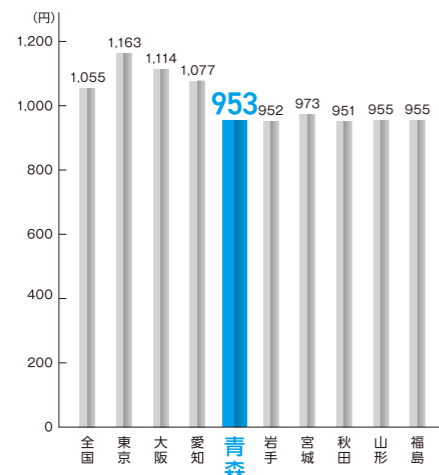
出典:厚生労働省「令和6年3月高等学校卒業者の就職状況」(令和6年3月末現在)

有効求人倍率(青森県と全国比較)



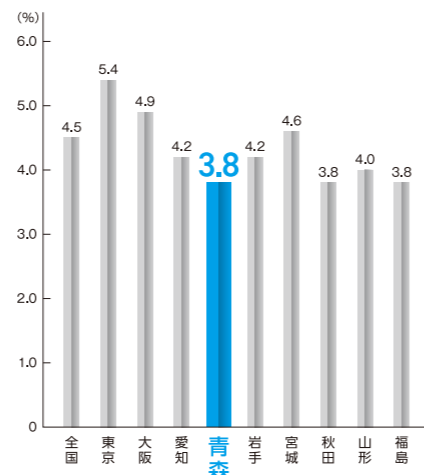
出典:厚生労働省「都道府県(受理地)別有効求人倍率(実数)」

最低賃金



出典:厚生労働省「令和6年度地域別最低賃金改定状況」

転職率



出典:総務省「令和4年社会生活統計指標」



働きやすさ



労働時間が短い

週60時間以上働く雇用者の割合

青森県 **4.9%**
(全国20位)

■東京都 5.5% ■全国平均 5.1%

出典:総務省「令和4年就業構造基本調査」



主な大学・教育機関

大学数・学生数は東北で**2**番目の多さ

弘前大学 理工学部

理学と工学の調和したユニークな理工融合学部。

「世界に発信し、地域と共に創造する」をスローガンに、様々な産学連携事業等の中心的役割を担う国立総合大学。理工学部では、きめ細かな専門基礎教育と先端的な研究環境のもとで、高度情報化社会および先端技術社会を担う個性豊かで独創性に富んだ学生を育成しています。



八戸工業大学

工学 × デザイン × 地域

「良き技術は、良き人格から生まれる」を教育理念に、人材育成のための教育と、地域の課題を解決するための研究活動を行い、地域社会へ貢献する大学。私立大学としては北東北で唯一の大学院工学研究科博士課程を有し、国内外の様々な分野、地域で活躍できる人材を輩出しています。



八戸工業高等専門学校(KOSEN)

県内で最も歴史ある工学系の国立高等教育機関。

設立当初から5年一貫教育による実践的な技術者の育成を目標に、産業界、自治体、教育機関、更には国外でも活躍する人材を輩出。平成27年度からは地域の産業に即した人材育成のために学科再編し、「知識」や「技術」だけでなく、自ら学び・行動する「自主性」を育む「自主探究」を実施しています。



青森職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ青森)

「ものづくり」を通じた「人づくり」拠点校。

厚生労働省所管の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置運営する短期大学校(2年生)。急速な技術革新や常に変化する多様なニーズに対応した「専門知識」、「技能」、「技術」を兼ね備えた「自らものづくりができる」活力ある実践技術者を育成しています。



教育機関数と学生・生徒数 (令和5年5月1日現在)

大学	短大	専修・各種学校	高等専門学校	高等学校
11校 15,440名	5校 904名	35校 2,340名	1校 839名	75校 28,947名



自然環境・リスクヘッジ

青森県は冷涼な気候と低い災害リスクが特徴です

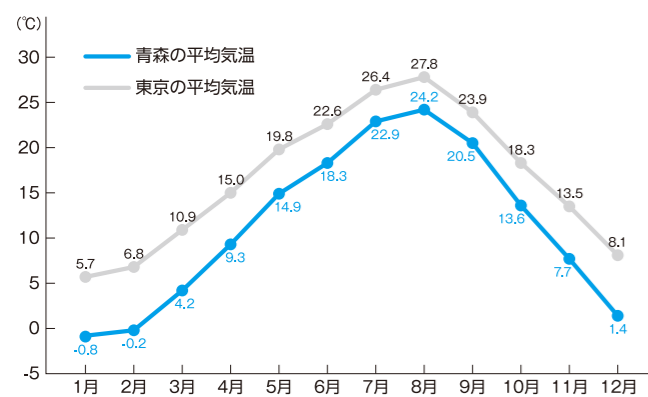


☔️ 過ごしやすい冷涼な気候

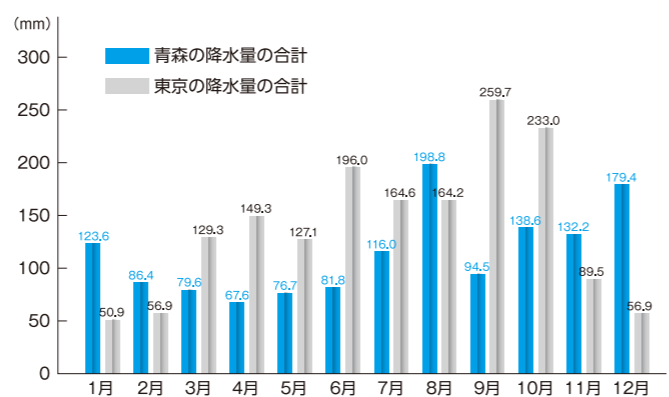
東京と年平均気温 **5°C** 以上の差があります

■月別平均気温・降水量(10年平均:2014~2023年)

年平均気温 **11.3°C** 年合計降水量 **1,374.8mm**

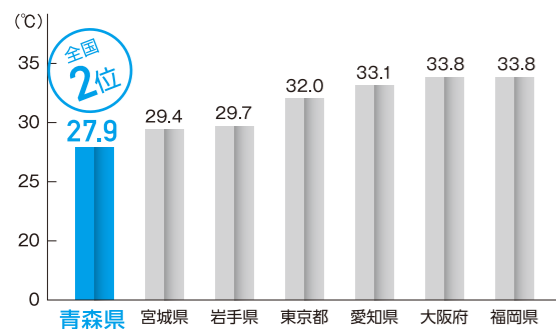


出典:気象庁[気象統計情報]



☀️ 夏の暮らしやすさ

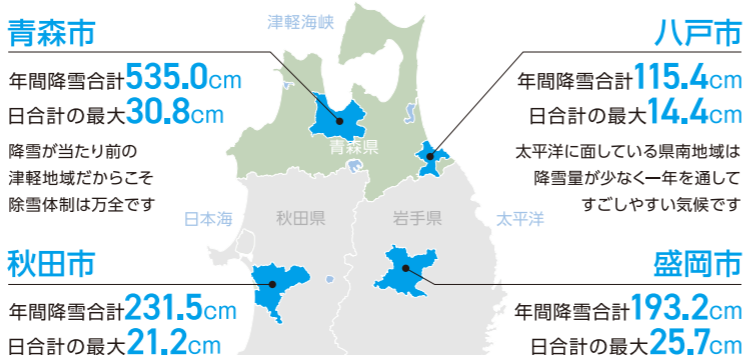
■最高気温(日最高気温の月平均の最高値・2022年)



出典:総務省統計局[社会生活統計指標2024]

🐼 降雪量が少ない 県南地域

■降雪量(10年平均値:2014~2023年)

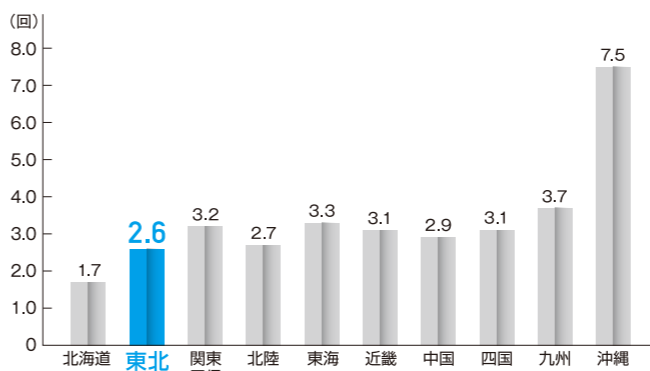


出典:気象庁[気象統計情報]

🚶 自然災害リスク

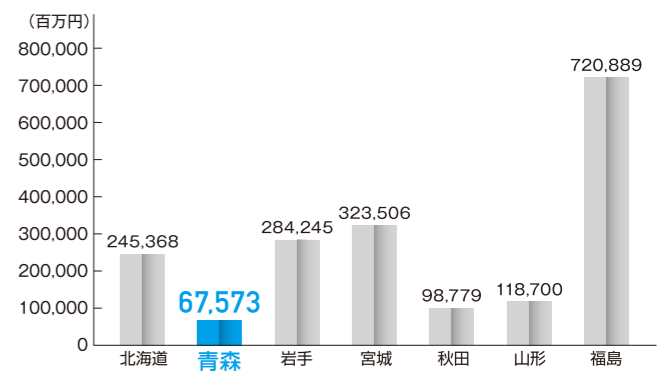
台風・水害・落雷・地震などの災害リスクが少ない

■地方別台風接近数の平均値(30年平均値:1994~2023年)



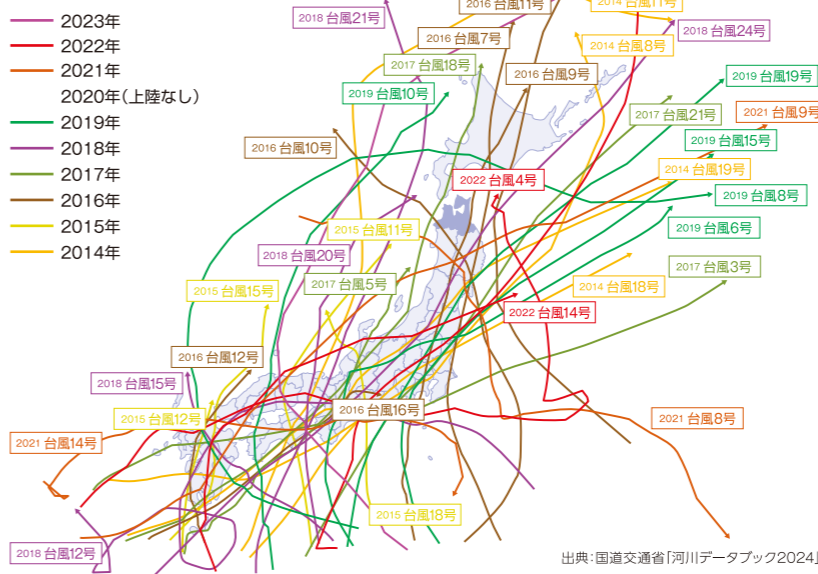
出典:気象庁[気象庁統計情報]
 ※[関東地方]は伊豆諸島および小笠原諸島を含みません
 ※[九州北部地方]は山口県を含み、「中国地方」は山口県を含みません

■過去10年間の都道府県別水害被害合計額(2013~2022年:平成27年価格)



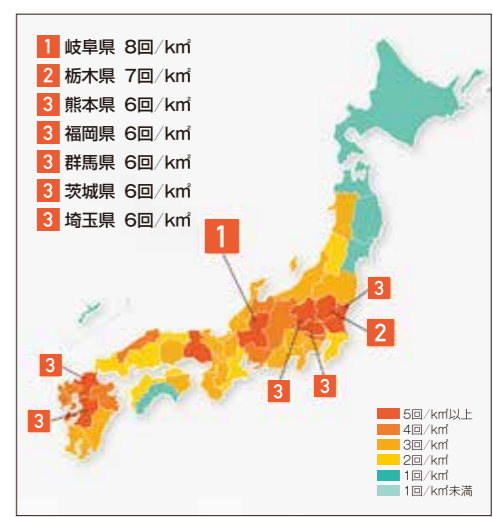
出典:国土交通省[河川データブック2024]

■主要台風経路図



出典:国土交通省[河川データブック2024]

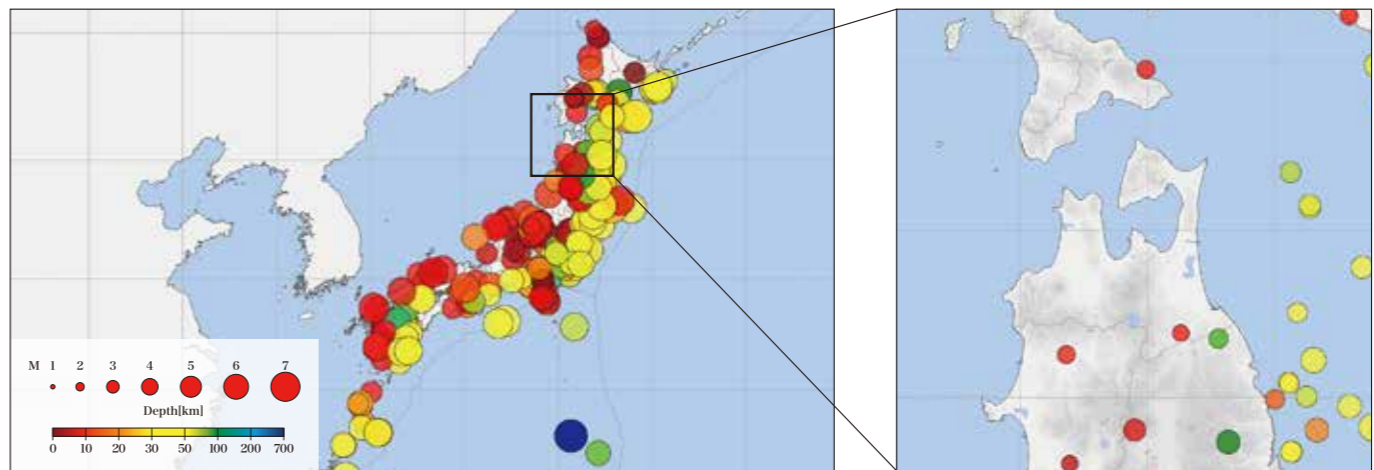
■落雷密度ランキング2023



出典:株式会社フランクリン・ジャパン
 All Rights Reserved Copyright©1992-2023 Franklin Japan Co.,Ltd.

■日本付近で発生した主な地震(1995~2023年:382地震)

過去30年間、青森県を震源とする最大震度 **5** 弱以上の地震は発生していない



出典:気象庁[地震データベース]



生活環境

一生を通して安心して暮らせる充実した生活環境があります



子育て環境

待機児童数がゼロ

青森県 **0**人 [全国1位]

■東京都 346人 ■全国平均 41人

出典:こども家庭庁「都道府県・指定都市・中核市別 待機児童数 集約表」(令和6年4月1日現在)

延長保育が充実

延長保育実施施設数
(6歳未満の子どもがいる一般世帯千世帯あたり)

青森県 **8**施設 [全国2位]

■東京都 6.3施設 ■全国平均 5.9施設

出典:厚生労働省「令和4年度社会福祉施設等調査」(令和4年10月1日現在)

認定こども園が多い

0~5歳人口1万人あたりの認定こども園
認可・認定件数

青森県 **66.7**件 [全国1位]

■東京都 2.7件 ■全国平均 16.7件

出典:総務省統計局「社会生活統計指標2024」

学童保育の充実度

公立小学生(小学校1年生~3年生)の
学童保育入所割合

青森県 **49.3**% [全国8位]

■東京都 39.2% ■全国平均 38.1%

出典:全国学童保育連絡協議会「学童保育実態調査」(令和5年5月1日現在)



教育環境

より良い教育環境

教員一人あたりの小学校児童数

青森県 **12.07**人 [全国10位]

■東京都 17.33人 ■全国平均 14.53人

出典:総務省統計局「社会生活統計指標2024年」

教員一人あたりの高等学校生徒数

青森県 **10.82**人 [全国8位]

■東京都 15.71人 ■全国平均 13.16人

出典:総務省統計局「社会生活統計指標2024年」

教員一人あたりの幼稚園在園者数

青森県 **5.68**人 [全国4位]

■東京都 11.14人 ■全国平均 10.03人

出典:総務省統計局「社会生活統計指標2024年」

教員一人あたりの中学校生徒数

青森県 **9.86**人 [全国3位]

■東京都 15.51人 ■全国平均 12.96人

出典:総務省統計局「社会生活統計指標2024年」



住環境

家賃が安い

一畳あたりの家賃(総数)

青森県 **2,066**円 [全国1位]

■東京都 5,954円 ■全国平均 3,566円

出典:総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

住宅地が安い

住宅地の平均価格(1㎡あたり)

青森県 **16,200**円 [全国2位]

■東京都 430,600円 ■全国平均 56,362円

出典:国土交通省「令和6年都道府県別地価調査」

住宅が広い

専用住宅1住宅あたり延べ面積

青森県 **144.54**㎡ [全国10位]

■東京都 89.97㎡ ■全国平均 117.53㎡

出典:総務省「令和5年住宅・土地統計調査」

公園が広い

都市公園等一人あたりの面積

青森県 **19.0**㎡ [全国7位]

■東京都 7.7㎡ ■全国平均 12.6㎡

出典:国土交通省「都道府県別一人あたり都市公園等整備状況」(令和4年度末)



支援制度

手厚い支援制度で企業の進出・事業拡大をサポートします



補助金制度

青森県産業立地促進費補助金

対象地域	県内全域																																																																																																									
対象者	【1】県の誘致企業 【2】県内企業(新設の場合で金矢工業団地もしくは青森中核工業団地に土地を取得して立地する者に限る) 【3】上記の企業に建物及び機械設備をリースする企業(新設の場合に限る)																																																																																																									
対象業種	A 製造業(成長ものづくり関連業種又は農林水産関連業種) D 物流関連業種 B 医療・健康福祉関連業種及び農工商連携関連業種 E デジタルものづくり関連業種 ^{※1} 及び脱炭素関連業種 ^{※2} C コンタクトセンター関連業種(新設の場合に限る) (新設の場合に限る)																																																																																																									
補助対象	【1】土地の取得経費(金矢工業団地に限る) 【2】建物・機械設備の取得(新設の場合はリースを含む)経費(注)土地リース制度を活用し、建物等を取得する場合も補助対象とする。																																																																																																									
補助要件/補助率/補助限度額	<p>【1】新設(土地の取得又はリースが必要)</p> <p>下表は標準的な補助要件等であり、投資場所(むつ小川原開発地区、金矢工業団地、青森中核工業団地)、設備投資額、雇用人数等により、補助率及び補助限度額の特例があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">① 通常枠</th> <th rowspan="2">対象業種</th> <th colspan="2">補助要件</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助限度額^{※4}</th> </tr> <tr> <th>設備投資額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">A・B・C</td> <td rowspan="2">A・B</td> <td>1億円以上</td> <td>5人以上</td> <td>5%</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>3億円以上</td> <td>8人以上</td> <td>5~10%</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>1億円以上</td> <td>5人以上</td> <td>10%</td> <td>3億円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">② 特別枠^{※3}</th> <th rowspan="2">対象業種</th> <th colspan="2">補助要件</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助限度額^{※4}</th> </tr> <tr> <th>設備投資額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A・B</td> <td rowspan="2">A・B</td> <td>1億円以上</td> <td>5人以上</td> <td>15%</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>3億円以上</td> <td>8人以上</td> <td>20%</td> <td>10億円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">③ 物流枠</th> <th rowspan="2">対象業種</th> <th colspan="2">補助要件</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助限度額^{※4}</th> </tr> <tr> <th>設備投資額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D</td> <td>D</td> <td>1億円以上</td> <td>5人以上</td> <td>5%</td> <td>3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 県外から本社機能を移転する場合、補助要件の緩和や補助率が加算となる場合がある。</p> <p>【2】増設(1企業1回限り)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">① 通常枠</th> <th rowspan="2">対象業種</th> <th colspan="2">補助要件</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助限度額</th> </tr> <tr> <th>設備投資額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A・B</td> <td rowspan="2">A・B</td> <td>2億円以上</td> <td>3人以上</td> <td>5%</td> <td>5千万円</td> </tr> <tr> <td>4億円以上</td> <td>8人以上</td> <td>10%</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">② 特別枠^{※3}</th> <th rowspan="2">対象業種</th> <th colspan="2">補助要件</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助限度額</th> </tr> <tr> <th>設備投資額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A・B</td> <td>A・B</td> <td>1億円以上</td> <td>5人以上</td> <td>15%</td> <td>5千万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">③ 物流枠</th> <th rowspan="2">対象業種</th> <th colspan="2">補助要件</th> <th rowspan="2">補助率</th> <th rowspan="2">補助限度額</th> </tr> <tr> <th>設備投資額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D</td> <td>D</td> <td>5千万円以上</td> <td>3人以上</td> <td>15%</td> <td>5千万円</td> </tr> </tbody> </table>					① 通常枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額 ^{※4}	設備投資額	雇用増	A・B・C	A・B	1億円以上	5人以上	5%	3億円	3億円以上	8人以上	5~10%	3億円	E	1億円以上	5人以上	10%	3億円	② 特別枠 ^{※3}	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額 ^{※4}	設備投資額	雇用増	A・B	A・B	1億円以上	5人以上	15%	3億円	3億円以上	8人以上	20%	10億円	③ 物流枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額 ^{※4}	設備投資額	雇用増	D	D	1億円以上	5人以上	5%	3億円	① 通常枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額	設備投資額	雇用増	A・B	A・B	2億円以上	3人以上	5%	5千万円	4億円以上	8人以上	10%	1億円	② 特別枠 ^{※3}	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額	設備投資額	雇用増	A・B	A・B	1億円以上	5人以上	15%	5千万円	③ 物流枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額	設備投資額	雇用増	D	D	5千万円以上	3人以上	15%	5千万円
① 通常枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額 ^{※4}																																																																																																					
		設備投資額	雇用増																																																																																																							
A・B・C	A・B	1億円以上	5人以上	5%	3億円																																																																																																					
		3億円以上	8人以上	5~10%	3億円																																																																																																					
	E	1億円以上	5人以上	10%	3億円																																																																																																					
② 特別枠 ^{※3}	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額 ^{※4}																																																																																																					
		設備投資額	雇用増																																																																																																							
A・B	A・B	1億円以上	5人以上	15%	3億円																																																																																																					
		3億円以上	8人以上	20%	10億円																																																																																																					
③ 物流枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額 ^{※4}																																																																																																					
		設備投資額	雇用増																																																																																																							
D	D	1億円以上	5人以上	5%	3億円																																																																																																					
① 通常枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額																																																																																																					
		設備投資額	雇用増																																																																																																							
A・B	A・B	2億円以上	3人以上	5%	5千万円																																																																																																					
		4億円以上	8人以上	10%	1億円																																																																																																					
② 特別枠 ^{※3}	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額																																																																																																					
		設備投資額	雇用増																																																																																																							
A・B	A・B	1億円以上	5人以上	15%	5千万円																																																																																																					
③ 物流枠	対象業種	補助要件		補助率	補助限度額																																																																																																					
		設備投資額	雇用増																																																																																																							
D	D	5千万円以上	3人以上	15%	5千万円																																																																																																					

※1. ものづくり産業の製品・製造工程のデジタル化を支える研究開発や他業種との連携等を行う業種
 ※2. 国が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に掲げる成長が期待される分野のうち、センサー、半導体、省エネ及び資源循環産業等の脱炭素化の実現につながる技術・製品の研究開発や製造等を行う業種
 ※3. サプライチェーン再構築・分散やBOP対策のため拠点整備を行う事業
 ※4. 1億円を超える場合は単年度の交付額は1億円を限度とし、複数年にわたって分割交付

青森県誘致企業本社機能移転促進費補助金

雇用経費助成	対象企業	県の誘致企業
	対象対象	本社機能の移転に伴い、県内居住者を新規に常時雇用するのに要する経費
	要件	次のすべての要件を満たすもの 【1】2人以上雇用すること 【2】雇用期間が1年以上であること
	補助額等	新規雇用者1人につき50万円(1社あたり限度額1,500万円)
転居経費助成	対象対象	本社機能の移転に伴い、従業員及びその家族の県内への転居(1年以上居住するものに限る)に係る経費のうち企業が負担する経費
	要件	次のいずれかの要件を満たすもの 【1】雇用経費助成の要件を満たす本社機能の移転に伴うものであること 【2】企業負担に係る転居世帯数が2以上であること
	補助額等	補助対象経費の2分の1(1社あたり限度額1,500万円、1世帯あたり上限50万円)

青森県むつ小川原開発地区企業立地促進費補助金

対象地域	むつ小川原開発地区等(六ヶ所村及び三沢市)
対象企業	むつ小川原開発地区等内に立地する企業
要件	次の要件を満たすもの 【1】用地取得後、原則として3年以内に操業等が見込まれるもの 【2】操業開始後1年以内に雇用創出効果が5人以上見込まれるもの 【3】用地取得面積が1,200㎡以上
補助対象	工場又は事業場の用地及び工場等の従業員の福利厚生施設用地の取得に要する経費
補助額	用地1平方メートル当たり2,500円

青森県IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助金

対象企業	【1】県の誘致企業であること 【2】コンタクトセンター関連企業または情報システム・クリエイティブ関連企業であること 【3】操業開始時点において、当該事業所の県内から雇用する従業員等が次の人数以上の企業であること ①コンタクトセンター関連企業 新設:5人以上、増設:雇用増50人以上 ②情報システム・クリエイティブ関連企業 3人以上
交付内容など	<p>新設</p> <p>【1】通信回線の使用に要する経費 ①コンタクトセンター関連企業 2分の1(限度額:年額3,000万円) ②情報システム・クリエイティブ関連企業 2分の1(限度額:年額180万円)</p> <p>【2】貸しオフィス等の賃借に要する経費 ①コンタクトセンター関連企業 4分の1(限度額:年額700万円) ②情報システム・クリエイティブ関連企業 2分の1(限度額:年額480万円) ※コンタクトセンター関連企業における【1】、【2】の限度額は、3年間で総額1億円</p> <p>【3】福利厚生スペース等の整備に要する経費 コンタクトセンター関連企業のみ 4分の1(限度額:1社当たり250万円) ※従業員の就労環境改善に寄与するスペースの整備が対象。</p> <p>【4】地元従業員の雇用に要する経費 情報システム・クリエイティブ関連企業のみ(限度額:3年間で総額270万円) ※県内からの新規常用雇用者1人につき30万円を補助。</p> <p>【5】補助期間36ヶ月</p> <p>増設</p> <p>【1】貸しオフィス等の賃借に要する経費 コンタクトセンター関連企業 2分の1(限度額:年額1,400万円)</p> <p>【2】補助期間24ヶ月</p>

給付金制度

原子力立地給付金(電気料金の割引)

制度の概要 電力会社から電気の供給を受けている原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業に対し、給付金を交付する。

対象者 対象地域内において、基準日(毎年10月1日)に電力会社と電気受給契約を締結している企業、住民。

交付内容など	対象市町村			区分			交付単価(割引金額)		
	対象市町村	区分	交付単価(割引金額)	対象市町村	区分	交付単価(割引金額)			
	東通村	企業	281円/kW・月	佐井村	企業	154円/kW・月			
		家庭	1,125円/口・月		家庭	618円/口・月			
	六ヶ所村	企業	281円/kW・月	東北町、平内町、七戸町、六戸町、おいらせ町	企業	193円/kW・月			
		家庭	2,056円/口・月		家庭	773円/口・月			
	大間町	家庭	900円/口・月	三沢市	企業	187円/kW・月			
	風間浦村	家庭	618円/口・月		家庭	750円/口・月			
			横浜町	家庭	302円/口・月				

※交付単価は令和6年4月1日現在のものです。 ■問合せ先:一般財団法人電源地域振興センター TEL.03-6372-7309

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金

制度の概要 原子力発電施設等の所在及び周辺地域への企業立地を支援するため、企業の電気料金に対して給付金を交付する。

対象要件

◎対象地域内において、工場・事業所等を新設・増設した企業で、以下の要件を満たす者

【1】新設・増設に伴う契約電力の増があること
 【2】新たな雇用の増加数が3人以上であること
 【3】次に掲げるいずれかの事業を主たる事業として営むものであること(※)
 ア. 製造業に属する事業
 イ. 企業立地の促進等を目的とした条例又は規則等が定められている場合にあっては、当該特定の業種に属する事業
 ウ. 企業立地の促進等を目的とした条例又は規則等により県又は市町村から金銭的な支援を受けているもの

【4】投資額(特例加算を受ける場合)
 製造業等で、投資額[所在市町村]新設500万円(増設250万円)
 [隣接市町村]新設1,000万円(増設500万円)以上であること
 ※【3】については、企業立地日が平成27年10月1日以後である事業に適用

対象地域	原子力施設所在市町村	むつ市、六ヶ所村、大間町、東通村
	原子力施設隣接市町村	十和田市(旧十和田市)、三沢市、平内町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、風間浦村、佐井村

交付期間 新設・増設した半期の翌半期から8年間

◎交付額は、次の式により求めた額と交付限度額(算定電気料金・支払電気料金)のうち最も低い額
【電力給付金分(契約電力^{※1}×(算定単価^{※2} - 一交付金単価^{※3})×月数) + 特例加算分(増加雇用人数×30万円^{※4})】
 ※4 隣接市町村は15万円

雇用創出効果		契約電力上限 ^{※1}	立地市町村		交付金単価 ^{※3}
3人以上20人未満		1,500kW	十和田市(旧十和田市)		0円/kW
20人以上		2,500kW	三沢市		187円/kW
区分(実支払電気料金/契約電力×月数)		算定単価 ^{※2}	むつ市(旧むつ市)		393円/kW
1,500円未満		600円	むつ市(旧川内町、旧大畑町、旧脇野沢村)		337円/kW
1,500円以上 1,600円未満		640円	六ヶ所村、横浜町		281円/kW
1,600円以上 1,700円未満		680円	大間町		450円/kW
1,700円以上 1,800円未満		720円	東通村		562円/kW
1,800円以上 1,900円未満		760円	佐井村		267円/kW
以後100円刻み		以後40円刻み	平内町、七戸町、六戸町、東北町、おいらせ町		193円/kW
			野辺地町		0円/kW
			風間浦村		225円/kW

※3. 交付金単価は令和6年4月1日現在の原子力立地給付金等の単価です。 ■問合せ先:一般財団法人電源地域振興センター TEL.03-6372-7307

優遇制度

対象地域		産業振興促進区域	認定産業振興促進計画区域	促進区域	原子力発電施設等立地地域		
法令等の種類		過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法	半島振興法	地域未来投資促進法	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法		
国税	法人税	特別償却	対象業種	①製造業 ②旅館業 ③情報サービス業等 ④農林水産物等販売業	①製造業 ②旅館業 ③農林水産物等販売業 ④情報サービス業等	地域経済牽引事業(業種指定なし)	—
			取得価額	対象業種①②500万円(資本金の額等が5,000万円超1億円以下の法人の場合は1,000万円、1億円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上	対象業種①②500万円(資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円、5,000万円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上	2,000万円以上 (国による事業の先進性等課税特例の確認手続が必要)	—
			償却割合	機械等 32/100 建物等 48/100	32/100 48/100	40/100又は50/100(税額控除の場合は4/100、5/100または6/100)	—
		不動産取得税	課税免除	不均一課税	課税免除	不均一課税	
県税	適用基準	事業税	課税免除 3年間	不均一課税 3年間	—	不均一課税 3年間	
		対象業種	①製造業 ②旅館業 ③情報サービス業等 ④農林水産物等販売業	①製造業 ②旅館業 ③農林水産物等販売業 ④情報サービス業等	地域経済牽引事業(業種指定なし)	製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業 ^{※2}	
		取得価額	対象業種①②500万円(資本金の額等が5,000万円超1億円以下の法人の場合は1,000万円、1億円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上	対象業種①②500万円(資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円、5,000万円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上	1億円超 (農林漁業及びその関連業種の場合には、5,000万円超)	2,700万円超	
地方税	市町村税	固定資産税	3年間 準拠法令に基づき条例により制度化している市町村において課税免除又は不均一課税 ※ただし、半島振興法及び原子力発電施設等立地地域特別措置法に基づく優遇措置は不均一課税のみ	—	—	—	
		対象業種	①製造業 ②旅館業 ③情報サービス業等 ④農林水産物等販売業	①製造業 ②旅館業 ③農林水産物等販売業 ④情報サービス業等	地域経済牽引事業(業種指定なし)	製造業、道路貨物運送業、こん包業、卸売業 ^{※2}	
		取得価額	対象業種①②500万円(資本金の額等が5,000万円超1億円以下の法人の場合は1,000万円、1億円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上	対象業種①②500万円(資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円、5,000万円超の法人の場合は2,000万円)以上 対象業種③④500万円以上	1億円超 (農林漁業及びその関連業種の場合には、5,000万円超)	2,700万円超	
対象市町村		過疎地域の区域等(※)のうち、過疎地域持続的発展市町村計画に記載された産業振興促進区域 ※本県の過疎地域の区域等(令和6年4月1日) 五所川原市、つがる市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、簗ヶ沢町、深浦町、西目屋村、大崎町、田舎館村、板柳町、鶴岡町、中泊町、野辺地町、七戸町、横浜町、東北町、大間町、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、新郷村、十和田市(旧十和田湖町)、むつ市(旧川内町、旧大畑町、旧脇野沢村)、平川市(旧碓ヶ関村)、弘前市(旧相馬村)、東通村、八戸市(旧南郷村)	認定産業振興促進計画区域のうち、過疎地域に係る産業振興促進区域を除いた区域 むつ市(旧川内町、旧大畑町、旧脇野沢村を除く)、六ヶ所村	※基本計画ごとに対象市町村が異なる ■青森新時代投資促進基本計画 青森県内の全市町村 ■弘前市健康医療関連産業投資促進基本計画 弘前市 ※固定資産税対象市町村については、各市町村にお問い合わせください。	十和田市、三沢市、むつ市(旧むつ市)、平内町、野辺地町、七戸町、おいらせ町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、東通村		

※1. 要件については、各地域県民局県税部(県税)又は各市町村税担当(市町村税)までお問い合わせください。
 ※2. 製造業以外の業種は増加する雇用者(日々雇入れられる者を除く。)の数が15人を超えるものに限る。



人材確保支援

青森県へ進出する企業の求人活動を全力で支援します



連携機関

新商品・新技術開発から販路開拓まで、あらゆるフェーズを連携して支援します



■求人広告の掲載支援

操業時や事業拡大時に地元新聞紙や求人サイト等への広告掲載を支援します。

青森県誘致企業人財サポートデスクからのお知らせ

シビックテックで「地域」を活性化！ 持続可能な地域発展を提案するWeb制作会社

当社は、「シビックテック事業」を通して、地域の発展と活性化を目指しております。シビックテックとは、ITテクノロジーの活用で自分達が住む地域の課題を自分たちで解決していくという考えです。

フロントエンドエンジニア 2名募集!!

募集職種	フロントエンドエンジニア
募集人数	2名
性別・年齢	両業界、関連業界での職務経験2年以上
雇用形態	正社員
勤務地	青森県青森市橋本2-13-5 グランスクエア青森6F
給与	経験・能力を考慮の上、当社規定により決定 昇給:年2回(1月、7月)・賞与:年1回(6月)
福利厚生	社会保険完備、育児休暇制度、PC購入補助金、資格取得祝い金
就業時間	9:00~18:00(休憩1時間)を基本とした 就業時間(1日あたり8時間)
休日	週休2日制、祝日、年末年始、有給休暇、産前休暇、産後休暇
応募方法	弊社ホームページよりお問い合わせください https://hakoreco.com

誘致企業プロフィール

- 誘致企業名 / ハコレコウェブ株式会社
- 本社所在地 / 北海道函館市五稜街13-1 五稜街フコク生命ビル6F
- 代表者名 / 代表取締役 山田 圭典
- 設立年月日 / 2005年11月2日
- 資本金 / 500万円
- 従業員数 / 役員/正社員 15名(男性9名、女性6名)
- 事業内容 / Webサイトの構築・運用、システム開発、Webマーケティングなど

青森県産業立地ガイド <http://aomori-ritti-guide.jp/> 青森 産業立地 検索

■企業紹介冊子の作成

企業情報や採用実績を掲載したPR冊子を毎年作成し、県内の高校や大学等の教育機関、ハローワーク等に設置・配布します。

青森県誘致企業人財サポートデスク

MONOづくり

～青森の製造業～

モノづくりの魅力を、広く紹介!

青森県産業立地ガイド

AOJOB

青森県産業立地ガイド

■採用活動を支援

教育機関(県内大学・高校)への求人活動に同行し人材確保を支援します。



■就職希望者とのマッチング

県内の一般求職者や新卒予定者、県外のUIターン希望者に対する求人情報の発信を支援します。

あおもりで、働く。



あおもりで、働く。

青森県産業立地ガイド

青森県産業立地ガイド

あおもりで、働く。

あおもりで、働く。

より詳しい情報は 検索 <https://aomori-job.jp/>



(地独)青森県産業技術センター

企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など県内産業の振興に向けて活動しています。

工業部門

工業総合研究所

情報通信、自動制御、省エネルギーなどに関する
試験研究・技術支援、IoTやAIを活用した産業の高度化支援

弘前工業研究所

発酵食品、機能性素材、デザイン、工芸などに関する
試験研究・技術支援、県産農水産物資源を活用した商品開発支援

八戸工業研究所

金属・機械加工、製造工程自動化、生産工程省力化などに関する
試験研究・技術支援、ロボット導入支援

食品加工部門

食品総合研究所

青森県に水揚げされるイカ、サケ、ホタテガイ、サバ等の魚介類の加工技術、
品質管理技術の研究や水産加工業界等への技術指導や支援等

下北ブランド研究所

地域の農林水産物を活用した加工食品の開発や加工技術の指導、
農林水産物の成分や加工特性の研究

農産物加工研究所

県産農畜産物の加工特性調査、加工技術の開発改良等の研究、
加工事業者等への技術指導や商品化のための技術支援等

より詳しい情報は 検索 <http://www.aomori-itc.or.jp/>

